

経営責任を社員に転嫁！ 賃金抑制で一般社員も賃金減額か？

社員の皆さん、国労の発行したビラ等をよく読んで下さい！
自らの生活を守るために何が必要か、何をしなければならぬかを考えましょう！

今回の社長発言と新規採用者への賃金抑制の手紙について社員の皆さんはどう考えていますか？

労働者からすれば、賃金抑制が行われるとすれば労働条件の不利益変更にあたり、当然労働組合に説明を行い、議論を経て労働組合の承認を経て実施すべきであり、社長が突然言うべきものとは思えません。

今回の発言は貨物会社の厳しさだけを強調し、社員に現在までの経営責任を押し付けるものであり、到底認める訳にはいきません。

今回の事象

- ・田村社長が事業計画などについての説明で幹部及び現場長・指定職社員に対して「賃金抑制に踏み切ることにした」との発言
- ・今年の新規採用者に対し「厳しい環境の中賃金抑制を行う」旨の手紙を送付した事実

皆さん国労と一緒に闘いましょう！

この学習版で何度も訴えていますが、国労は貨物会社発足時から貨物会社が抱える矛盾を追及してきました。当時の経営陣は与えられた環境の中で貨物会社の経営を行ない、当初はバブルの追い風に黒字を続け何とかなっていました。途中からは与えられた環境では経営が成り立たず支援を求める姿勢へと変更してきました。これまでの経営責任を社員に転嫁する賃金抑制施策は経営責任の放棄であり、このままでは今後も儲からなければ即、人件費の削減に繋がります。国労としてこのようなことは絶対許せません。貨物労の対応は事前協議などで会社案を検討しているようですが、労働組合として労働者の権利と生活を守るためには断固反対の姿勢を貫くことが必要です。労働組合として「労働者の生活を顧みない制度」を認めるとしたら、もはや労働組合としての体をなしていません。自分の所属する組合がどのような対応をするのかよく見て下さい。

毎月10日、25日の定例発行していた学習版ですが、今回はとんでもない社長発言と新規採用者に賃金減額の手紙が送付されていたことから少し早目の発行としました。

この投光器学習版は国労東海本部のホームページにも掲載されています。

国労東海本部のURLは <http://www.kokurotokai.com> です！